



2022年3月24日

米国の経済制裁

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部上席研究員 森川 央

ロシアのウクライナ侵攻に対し、米国をはじめ西側諸国が対露経済制裁を発動している。過去にはどのような制裁があったか、制裁は機能したのか、そもそも経済制裁とは何か。本稿では経済制裁について、基本的な知識を共有し、参考文献や情報の入手先を紹介する。

経済制裁の定義、実施主体

経済制裁とは、テロや軍事紛争といった地政学的衝突に際し、対象国の政策変更を強いるために用いられる手段である。制裁を実施するのは、各国の政府のほかに国連安全保障理事会の決議を経て、国連が実施する場合もある。制裁は対象国を封じ込めることが目的なので、一国より複数国、そして国際社会が一致団結して実施する方が望ましい。しかし、今回の場合、制裁対象のロシアが安全保障理事会の常任理事国で拒否権を持っているため安保理は機能しない。よって、米国を中心とした「有志連合」が実施主体となる。制裁に参加する国をどれだけ集めることができるかで、制裁の効果に大きな開きが出てくる。

経済制裁の種類～21世紀は金融制裁が主役

制裁には、①渡航制限、②武器禁輸、③貿易制限、④資産凍結など金融制裁、などの手段がある。武器禁輸や戦略物資の貿易制限は古典的な制裁手段で、歴史をさかのぼればナポレオンによる大陸封鎖令や戦前の対日 ABCD 包囲網がある。現在も国連による北朝鮮制裁では、広範な貿易制限が実施されている。

だがモノの規制は抜け穴を見つけやすい。北朝鮮は、石油でさえ沖合でタンカーからタンカーへ直接移す「瀬取り」を行い、密輸を繰り返していた。また、テロ組織など対象が国でなくしかも複数国に広がっている場合は、より特定が難しい。

そのため近年は金融制裁が主役となっている。特に、国際通貨であるドルの発行主体である米国は、「ドル決済や米国の金融システムの使用を禁じる」¹ことで、他国ではで

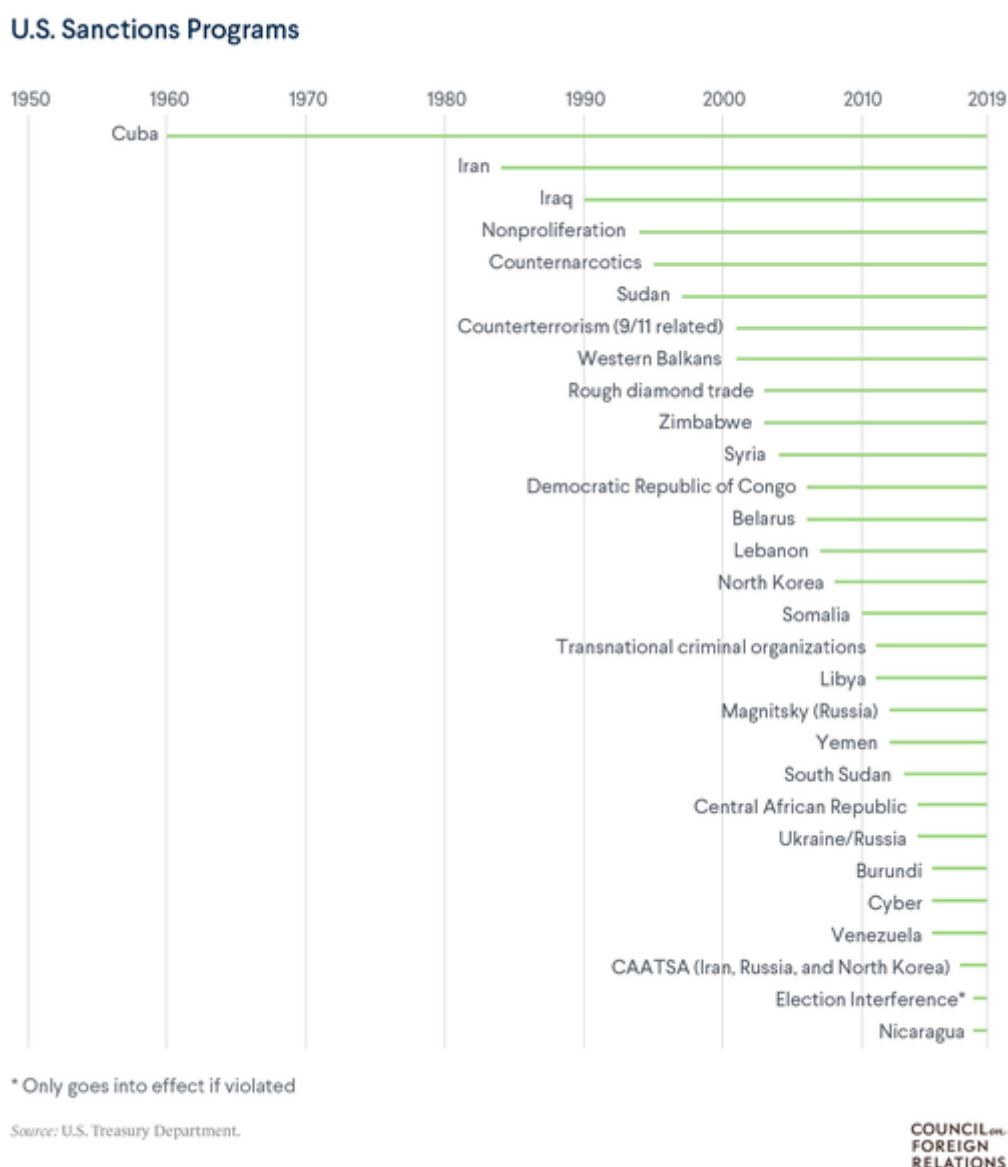
¹ 「アメリカの制裁外交」 p.39

きない強力な制裁手段を手に入れている。その力の源泉は、制裁対象国だけでなく、対象国と取引をした第 3 者の国や企業をも米国市場から締め出すことができる二次制裁にある。よって米国は「単独制裁でありながら、米国の号令に背くことは難しく、その特徴は幅広い国家の参加を強制して結局は国際制裁に発展させる」力を持つ唯一の国になっている。

近年、増加している経済制裁

数え方にもよるが、最新のベラルーシ、ロシア制裁を含めると、米国が発動中の経済制裁は 30 本にのぼる。そのうち 2010 年代以降に始まった制裁が 15 本と半数に及んでいる。これらのほとんどが何らかの金融制裁を伴っている。

図 1 米国の経済制裁



(資料) Council on Foreign Relations

経済制裁の効果

経済制裁の「戦果」はどのように評価できるだろうか。米国のシンクタンク CNAS が 2016 年に発表した「経済戦争の新たな道具」によると、2001 年以降の 25 カ国の制裁中、成功したのは 9 カ国、36%としているが、「アメリカの制裁外交」の著者杉田氏はこの評価は全体として甘いと指摘している一方、「制裁の効果が比較的上がるのは、国際社会が一致して特定の国に圧力をかける時」²とも述べている。

対露制裁のポイントは、中国への二次制裁効果

今回の対露制裁で米国は、ロシアの外貨準備凍結、自国銀行との米ドル取引禁止に踏み込んだ。貿易ではロシアから原油・天然ガスの輸入禁止を決めている。そしてロシアによる明確な侵略であることから、国際世論も反ロシアで、比較的まとまっている。そのため米国に呼応して EU や日本も、ロシアの大手や中堅の 7 行を国際銀行間通信協会 (SWIFT=Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) から排除することを決めた。この措置は一部抜け穴もあるもののロシア経済に及ぼす打撃は深刻で、中国迂回の決済も難しいということである。³

残る封鎖の穴は、中国である。中国はこれまでのところ経済制裁に反対しており、ロシアは中国に原油や天然ガスを輸出する代わりに工業品を輸入するバーター取引で、制裁回避を図る可能性がある。

だが、ここで中国にとってハードルとなるのが、米国の二次制裁である。中国政府や企業がロシアと取引した結果、米国の金融市場から締め出されることになれば、まったく引き合わない取引となる。米国の二次制裁の規模、可能性を、中国側がどう評価するかが、今後の焦点となろう。

参考文献及び情報入手先

杉田弘毅著「アメリカの制裁外交」(2020 年、岩波新書) はトランプ政権下の経済制裁までカバーしている。入手しやすく日本語で書かれていることもあり、現在最も参考となる書籍であろう。

英語だが比較的平易に書かれているのが、米国の Council on Foreign Relations の HP に掲載されている「What Are Economic Sanctions?」である。A4 で 11 ページの資料なので、読みやすい。

<https://www.cfr.org/backgrounder/what-are-economic-sanctions>

そのほか、米務省の HP には、最新の情報が更新されているので、現在進行形の制裁を確認できる。

[Economic Sanctions Programs - United States Department of State](#)

以上

² 前掲書、p 201

³ 対露金融制裁については、蔵納淳一著「ロシアの SWIFT 排除で中国迂回の決済も困難」毎日新聞社、エコノミストオンライン 2022 年 3 月 22 日を参照されたい。

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20220329/se1/00m/020/052000c>

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。